

2 歳出の削減

(1) 事務事業の見直し及び重点化

平成 17 年度当初予算から物件費の枠配制度の導入など、歳出予算に係る事務事業の見直しを図っています。

しかし、財政の健全化を図るには、さらに歳出抑制が必要であるため、事務事業全般について、行政評価により事業内容を精査することで、効果の薄い事業については抜本的な見直しを図り、行政が担うべき事業に重点化を行います。

また、今後は、効率的な行政運営の観点から業務内容によっては、民間委託や広域行政等、多様な事業手法を視野に入れながら進めていきます。

事務事業の見直し（一般会計）

単位：百万円

	H17 年度	H18 年度	H20 年度	H22 年度
予算額/目標額	10,423	9,390	7,962	8,017
削減額	—	1,033	2,461	2,406
17年度対比	—	90.1%	76.4%	76.9%

17・18年度は当初予算額、20・22年度は目標額

行政評価

政策、施策、事務事業について、事前、実施中または事後に、一定の基準や指標をもって、妥当性や達成度及び成果を判定することを言います。

民間委託

地方公共団体が行政責任を果たすうえで、必要な監督権などを留保したうえで、その事務を民間企業、外部の団体及び個人などに委託することを言います。

指定管理者制度

公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上を図るとともに、経費の削減等を図ることを目的とした制度を言います。

広域行政

都道府県あるいは市町村の区域を超えた地域で、合理的・効率的に重要な施策を共同で行う組織を言います。

(ア) 経常的な事務事業に係る事項

経常的な事務事業については、社会環境や市民ニーズの変化を的確に捉えながら、全ての事務事業について、行政評価などにより事業の妥当性、有効性について、費用対効果を検証することにより、見直しを行います。

特に、特別会計への繰出金については、繰出額を縮減できる方策を検討します。

経常的経費（一般会計）

単位：百万円

	H17 年度	H18 年度	H20 年度	H22 年度
予算額/目標額	7,895	7,563	7,195	6,922
削減額	—	332	700	973
17年度対比	—	95.8%	91.1%	87.7%

17・18年度は当初予算額、20・22年度は目標額

目標額については、財政調整基金及び減債基金で調整しています。

〈主な取り組み内容〉

- ・市長交際費の削減
- ・市広報紙発行回数の削減
- ・旅費(日当及び宿泊代)の削減
- ・職員用給茶器の廃止
- ・庁舎清掃の業者委託の削減
- ・老人鍼灸マッサージ等施療費助成金の見直し
- ・ゆうゆうリフレッシュ事業の見直し
- ・緑化推進事業の見直し
- ・ごみ分別収集委託料の見直し
- ・塵芥収集経費の削減
- ・議員活動経費の削減
- ・議会報作成経費の削減
- ・人権教育推進事業経費の見直し
- ・文化振興事業委託経費の削減

行政評価

政策、施策、事務事業について、事前、実施中または事後に、一定の基準や指標をもって、妥当性や達成度及び成果を判定することを言います。

特別会計

公営企業などの特定の事業を行う場合、特定の歳入をもって特定の歳出に充て経理する必要がある場合において行う会計を言います。(下水道特別会計、介護保険特別会計、国民健康保険特別会計など)

繰出金

公共下水道事業や介護保険事業などの特別会計が安定した運営を行うことができるように一般会計から繰り出す財源を言います。

(イ) 投資的事業に係る事項

投資的事業については、財源の確保が厳しい現状と増加する公債費を抑えるため、各種事業について事業費の抑制並びに事業期間の延長、一時凍結などを行います。

また、この行財政健全化計画実施期間においては、市民生活に影響を及ぼすなどの緊急性を要する事業を除き、原則的に新たな普通建設事業を抑制します。

投資的経費（一般会計）

単位：百万円

	H17 年度	H18 年度	H20 年度	H22 年度
予算額/目標額	2,528	1,827	767	1,095
削減額	—	701	1,761	1,433
17年度対比	—	72.3%	30.3%	43.3%

17・18年度は当初予算額、20・22年度は目標額
目標額については、財政調整基金で調整しています。

《主な取り組み内容》

- ・相生駅南土地地区画整理事業期間の延長
- ・那波丘の台地区市街地整備事業期間の延長
- ・青葉台小学校体育館改築工事
- ・双葉中学校体育館改築工事
- ・矢野川中学校体育館改築工事
- ・双葉中学校南校舎改築工事

投資的事業

道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備にかかる事業を言います。

公債費

市の借金である地方債の返済に要する経費であり、具体的には元金と利子を言います。

公債費の増加は、将来の財政運営を圧迫するため、公債費の比率が高いところは、起債を許可しないとか制限を加えるなどの方法がとられます。

普通建設事業

道路、橋りょう、公園、学校、庁舎等公共用又は公用施設の新増設等の建設事業に要する経費のことであり、行政水準の向上に最も効果的な経費を言います。

(2) 職員等の定員及び人件費の見直し

本市をとりまく社会経済情勢の変化等を踏まえ、対応すべき行政運営の範囲を明確にしながら、効率的な行政を執行するため、組織・機構や給与・報酬などの見直しを図り、人件費の削減を行います。

人件費（一般会計）

単位：百万円

	H17 年度	H18 年度	H20 年度	H22 年度
予算額/目標額	2,892	2,872	2,688	2,494
削 減 額	—	20	204	398
17 年度対比	—	99.3%	92.9%	86.2%

17・18 年度は当初予算額、20・22 年度は目標額

(ア) 組織・機構及び職員数の見直し

組織・機構の簡素・効率化と市民にも分かりやすい行政体制にするため、行政内部の業務や職員の配置などを見直します。

特に、退職職員の職員補充については、業務の民間委託や市民と行政との役割分担の見直し等を進める中で、事務の効率化を図り最小限の採用にとどめます。

民間委託

地方公共団体が行政責任を果たすうえで、必要な監督権などを留保したうえで、その事務を民間企業、外部の団体及び個人などに委託することを言います。

《主な取り組み内容》

- ・ 事務職及び土木技術職の退職者を 3 割補充（概ね 18 % 削減）とし、全職員数を概ね 12 % 削減
- ・ 組織（課・室等）の統合検討
（農業委員会、選挙管理委員会、監査事務局、公平委員会、人権教育推進室等）
- ・ 収入役の廃止

(イ) 職員給与等の見直し

職員給与等については、給料及び各種手当等の見直しを行います。

加えて職員の福利厚生事業についても、事業のあり方などを検討し、人件費の削減を行います。

職員給与等

単位：百万円

	H17 年度	H18 年度	H20 年度	H22 年度
予算額/目標額	2,594	2,602	2,432	2,237
削減額	—	Δ8	162	357
17年度対比	—	100.3%	93.8%	86.2%

17・18年度は当初予算額、20・22年度は目標額
目標額については、職員退職手当基金で調整しています。

《主な取組み内容》

- ・職員給与の見直し
- ・特殊勤務手当の見直し
- ・福利厚生事業補助金の見直し

給料

常勤職員にその勤務の対価として支給されるものです。

その内容は、条例及び規則又は規程で定めています。

各種手当

給料に対する補完的な給与として支給され、扶養手当、特殊勤務手当、期末・勤勉手当などがあります。

福利厚生事業

職員の相互扶助と職員の保健、元気回復を図ることを目的として、各種給付事業、レクリエーション事業、貸付事業などを行っています。

(ウ) 特別職人件費の見直し

常勤特別職の給与については、職員給与と同様に見直しを行います。

また、行政委員や非常勤特別職等については、その組織のあり方と報酬について見直します。

特別職人件費

単位：百万円

	H17 年度	H18 年度	H20 年度	H22 年度
予算額/目標額	298	270	256	257
削減額	—	28	42	41
17年度対比	—	90.6%	85.9%	86.2%

17・18年度は当初予算額、20・22年度は目標額

〈主な取組み内容〉

- ・ 常勤特別職の給料の削減
- ・ 議員報酬の削減
- ・ 各種行政委員、非常勤特別職の報酬等の見直し

特別職

地方公務員は、一般職と特別職に分けられ、特別職は一般的に、市長、助役、収入役、委員会・審議会などの構成員や臨時や非常勤の委員、非常勤の消防団員などを言います。

行政委員

地方公共団体の行政機関のうち、ある程度独立して、一部の行政権を担当し、自ら特定の行政執行にあたる組織の委員を言います。

市では、教育委員、選挙管理委員、公平委員、農業委員及び固定資産評価審査委員を言います。